

自然災害等から事業を守るには、事前の備えが大切です。 防災・減災対策はできていますか？

もし予期せぬ災害がおきたら、事業の継続は可能ですか？

昨今の水害や風害などの発災や新型コロナウイルス感染拡大という目に見えないものによる経営活動の逼迫という危機の到来から事業を守っていかねばなりません。

今、コロナ禍の中、災害にあった場合、リスクを最小限に抑える取り組みを考えておくことが不可欠です。

STEP① 事業活動に影響を与える自然災害等のリスクを認識する。

山口市防災ガイドブックで店舗・事務所等の周辺の自然災害等のリスクを確認

- 山口市が、山口市防災ガイドブックを山口市内全戸に配付されています。
山口市のホームページに山口市防災ガイドブックWeb版が掲載されています。URL <https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/4/83392.html>
- 山口市は、「山口市防災メール」で防災情報のメール配信サービスをおこなっています。登録は、右のQRコードからできます。
- 「山口市防災ガイドブック」、「山口市防災メール」に関するお問い合わせ 山口市総務部防災危機管理課 083-934-2723



STEP② 経営資源の管理の方法やどんなリスクがかかるか考えてみる。

災害にあった場合に備えて、経営資源を守るためにできることから取り組んでみる。

STEP③

山口商工会議所WEBセミナー

「事業継続力強化計画作成講座」 を聴講する。

- 聴講は無料。聴講には、IDとパスワードが必要です。
山口商工会議所へお問い合わせ下さい。(TEL 083-925-2300)

「災害から事業を守る！小さな会社のための新制度」

講師／株式会社 Ideal Works

代表取締役 井手 美由樹 氏

(中小企業診断士)



STEP

④-1

企業として事業を継続していく上での経営資源の管理やリスクマネジメントを整理し、事業継続力強化計画を策定する。

- 事業継続力強化計画を策定するメリット
経営基盤の強化・リスク回避など
- 事業継続力強化計画認定制度のメリット
 - ①日本政策金融公庫による低利融資（別途審査が必要）
 - ②信用保険の保証枠を別枠追加
 - ③中小企業防災・減災投資促進税制では、認定された事業継続力強化計画に従って取得した一定の設備等について取得価格の20%の特別償却が適用
 - ④ものづくり補助金審査の際に加点を受けられる など



STEP

④-2

専門家指導を受けて、事業継続力強化計画を策定する。

エキスパートバンク制度を活用して、具体的かつ実践的な指導・アドバイスをうける。

対象者：中小企業・小規模事業者

回数：1企業3回まで

負担金：専門家謝金の3分の1（10,500円）＋旅費の3分の1

★「やまぐち地域防災応援団に登録」された場合は、優先的に上記の制度を活用できます

「やまぐち地域防災応援団」とは、災害から地域を守るため、従業員やその家族の防災意識を高めるための取り組みなどを行い、山口県が「やまぐち地域防災応援団」として登録した事業所等のことです。

- やまぐち地域防災応援団ウェブサイト

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/a10900bousai/bousaiouendan.html>



- 「やまぐち地域防災応援団」に関するご相談・お問い合わせ

山口県総務部防災危機管理課 083-933-2360

まずは、お気軽に山口商工会議所へご相談下さい！

〒753-0086 市中市町 1-10

山口商工会議所 中小企業相談所（担当／重村、佐々木、三浦）

TEL 083 (925) 2300 FAX 083 (921) 1555